

収 支 報 告 書

（ 5 年分）

（ ふ り が な ）

1 政治団体の名称
ふくいたかおこうえんかい
福井たかお後援会

2 主たる事務所の所在地

福岡県福津市津屋崎4-12-8

3 代表者の氏名

福井崇郎

4 会計責任者の氏名

福井崇郎

連絡先
（担当者）

福井崇郎

（電 話）

080-6417-2157

※ 事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）										年分	整理区分	入力	ハ収
0	0	0	0	1	1	1	3	4	0	0	5	表紙	ハ収
												内容	ハ支
												資産	資産

政治団体の区分

- | | |
|---------------------------------|---|
| ☐ 政党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体 |
| ☐ 政党の支部 | ☒ その他の政治団体 |
| ☐ 政治資金団体 | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 | ☒ 同一の都道府県の区域内 |
|---------------------------------------|---|

資金管理団体の指定の有無

- | |
|---------------------------------------|
| ☒ 無 |
| ☐ 有 |
- （以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類

（現職・候補者の別）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- | |
|---|
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体 |
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体 |

公職の候補者

の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）

資金管理団体の指定の期間

0	年	月	日から
0	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

0	年	月	日から
0	年	月	日まで

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	578,737	①+② /
(前年からの繰越額)	8,737	① (前年報告書の繰越額) /
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計	570,000	② (本年の収入) /
支 出 総 額	572,524	③ (その13の合計を記入) /
翌年への繰越額	6,213	①+②-③ /

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		
金 額		
員 数	(党費又は会費を納入した人の数)	

(2) 寄附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	570,000	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:個人)
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	570,000	④
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		⑤
合 計 (ア+イ)	570,000	④+⑤

(その7)

(7)寄附の内訳 (寄附者の区分ごとに別表とすること)			寄附者の区分	個人	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金額(円)	年月日	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備考
福井 崇郎	540,000	2023/12/24	福岡県福津市津屋崎4-12-8	市議会議員	
この頁の小計	540,000	※ 「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあつては都道府県名から、 県内にあつては市郡名から記入してください。			
その他の寄附	30,000				
合 計	570,000				

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄（下から2行目）に記載することができる。

寄附の内訳

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目	金額 (円)	備考 (※)	
		本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	
1 経常経費			「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとに様式(その14)に内訳を記載すること
(1) 人件費	0		⑥
(2) 光熱水費	56,568		⑦
(3) 備品・消耗品費	0		⑧
(4) 事務所費	94,500		⑨
小 計	151,068	/	⑩ (⑥～⑨の計)
2 政治活動費			項目ごとに様式(その15)に内訳を記載すること
(1) 組織活動費	4,070	/	⑪
(2) 選挙関係費	0		⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	417,386	/	⑬ (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費	417,386	/	
イ 宣伝事業費			
ウ 政治資金パーティー開催事業費			
エ その他の事業費			
(4) 調査研究費	0		⑭
(5) 寄附・交付金	0		⑮
(6) その他の経費	0		⑯
小 計	421,456	/	⑰ (⑪～⑯の計)
合 計	572,524	/	(⑩+⑰)

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

★支出がある場合は、本様式は必須となる。

(その15)

(3)政治活動費の内訳	項目別区分	組織活動費 / [市政報告・市民との打ち合わせ]				
		支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

政治活動費の内訳

(その15)

(3)政治活動費の内訳		項目別区分	機関紙誌の発行事業費 / [ふくふく通信の配布]		
支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
機関紙の配布	54,450 /	2023/6/3 /	合同会社D & I Life /	福岡県宗像市王丸772サンシティ宗像1階 /	
機関紙の配布	54,450 /	2023/9/25 /	合同会社D & I Life /	福岡県宗像市王丸772サンシティ宗像1階 /	
機関紙の配布	57,420 /	2023/12/13 /	合同会社D & I Life /	福岡県宗像市王丸772サンシティ宗像1階 /	
この頁の小計	166,320 /				
その他の支出	251,066 /				
合計	417,386 /				

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

政治活動費の内訳

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☒ 1 領収書等の写し、
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 6 年 2 月 16 日

政治団体の名称 福井たかお後援会

会計責任者の氏名 福井崇郎



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。